

# 平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月25日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス  
(株式会社近畿大阪銀行分)

上場取引所(所属部) 大証市場第一部  
東証市場第一部

コード番号 8308

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.resona-hd.co.jp>)

代表者 株式会社りそなホールディングス  
株式会社近畿大阪銀行

取締役社長 勝田 泰久  
取締役頭取 高谷 保宏

問合せ先 株式会社りそなホールディングス  
財務部長 岩田 幸夫

TEL 06-6268-7400

株式会社近畿大阪銀行  
総合企画部長 松山 敏明

TEL 06-6945-2121

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

親会社による当行の株式保有比率 100%

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

|          | 経常収益    |        | 経常利益   |         | 中間(当期)純利益 |         |
|----------|---------|--------|--------|---------|-----------|---------|
|          | 百万円     | %      | 百万円    | %       | 百万円       | %       |
| 14年9月中間期 | 77,901  | (31.5) | 19,433 | (-)     | 18,804    | (-)     |
| 13年9月中間期 | 59,239  | (7.8)  | 2,029  | (106.4) | 2,086     | (246.4) |
| 14年3月期   | 117,450 |        | 26,967 |         | 24,817    |         |

|          | 1株当たり中間<br>(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益 |   |
|----------|--------------------|----|---------------------------|---|
|          | 円                  | 銭  | 円                         | 銭 |
| 14年9月中間期 | 19                 | 90 | -                         | - |
| 13年9月中間期 | 2                  | 20 | -                         | - |
| 14年3月期   | 26                 | 27 | -                         | - |

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 5百万円 13年9月中間期 253百万円 14年3月期 3,300百万円  
期中平均株式数(連結) 普通株式 14年9月期 944,504,630株 13年9月期 944,494,653株  
14年3月期 944,495,356株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

|          | 総資産       | 株主資本    | 株主資本<br>比率 | 1株当たり<br>株主資本 | 連結自己資本比率<br>(国内基準) |
|----------|-----------|---------|------------|---------------|--------------------|
|          | 百万円       | 百万円     | %          | 円 銭           | %                  |
| 14年9月中間期 | 4,156,949 | 96,739  | 2.3        | 38 89         | [速報値]7.24          |
| 13年9月中間期 | 4,453,390 | 139,241 | 3.1        | 83 89         | 8.25               |
| 14年3月期   | 4,391,557 | 110,026 | 2.5        | 52 96         | 7.27               |

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 14年9月期 944,504,630株 13年9月期 944,503,378株  
14年3月期 944,504,630株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 14年9月中間期 | 61,975               | 34,658               | 3,000                | 127,315           |
| 13年9月中間期 | 129,417              | 159,093              | 33,947               | 107,002           |
| 14年3月期   | 174,166              | 152,299              | 32,941               | 157,594           |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

前連結会計年度まで、持分法適用の関連会社でありました近畿大阪信用保証株式会社は、株式の追加取得により  
当中間連結会計期間から連結子会社としております。

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

連結業績予想については、株式会社りそなホールディングスの中間決算短信(連結)を参照願います。

## (添付資料)

## ・優先株式 期中平均株式数 (連結)

|        |         |              |
|--------|---------|--------------|
| 14年9月期 | 第一回優先株式 | 120,000,000株 |
| 13年9月期 | 第一回優先株式 | 103,606,557株 |
| 14年3月期 | 第一回優先株式 | 111,780,821株 |

## ・優先株式 期末発行済株式数 (連結)

|        |         |              |
|--------|---------|--------------|
| 14年9月期 | 第一回優先株式 | 120,000,000株 |
| 13年9月期 | 第一回優先株式 | 120,000,000株 |
| 14年3月期 | 第一回優先株式 | 120,000,000株 |

## (参考)

## 「14年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本 . . .

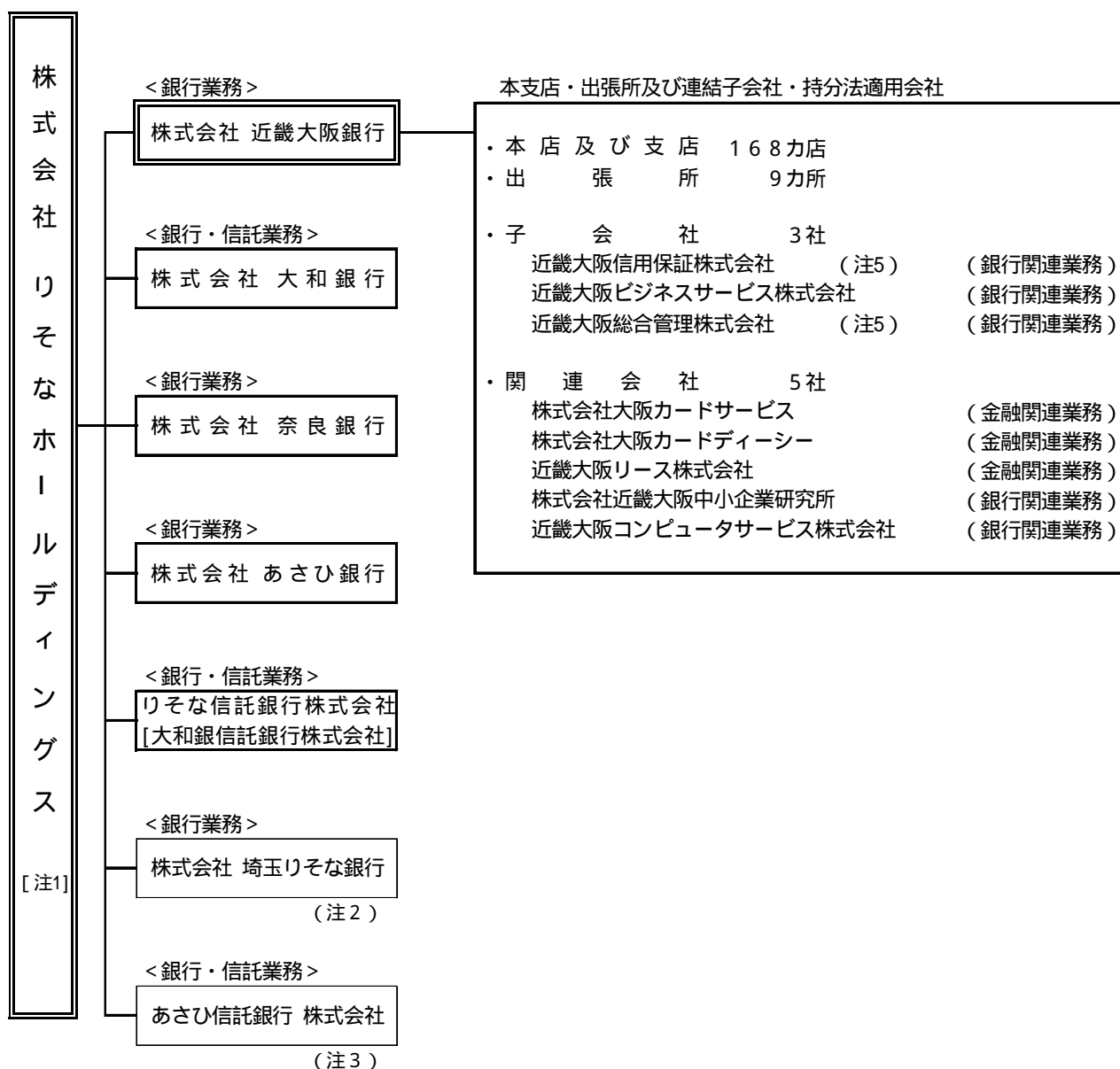
$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 1. 企業集団の状況

当行、株式会社大和銀行、株式会社奈良銀行、株式会社あさひ銀行及びりそな信託銀行株式会社は5行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスとともに、りそなグループを構成しております。この中で当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）5社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、リース業務等の金融サービスを提供しております。

## 【当行グループの事業系統図】

（平成14年10月1日以降に名称が変更になった会社については、[ ]内に旧名称を記載しています。）



- 注1. 株式会社大和銀ホールディングスは、平成14年10月1日に、商号を株式会社りそなホールディングスに変更いたしました。
- 注2. 平成15年3月1日（予定）に、株式会社あさひ銀行の埼玉県等に所在する営業所等に係る営業を株式会社埼玉りそな銀行が承継いたします。
- 注3. 平成14年10月1日にあさひ信託銀行株式会社は、株式会社大和銀行と合併いたしました。
- 注4. 平成15年3月1日（予定）に、株式会社大和銀行と営業分割後の株式会社あさひ銀行は、合併して商号を株式会社りそな銀行といたします。
- 注5. 平成14年10月1日に近畿大阪総合管理株式会社は、近畿大阪信用保証株式会社と合併いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

りそなグループの一員である当行は、我が国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」を創造し、地域に密着した信頼されるパートナーとして、地域社会の発展に貢献し、地域の皆様とともに繁栄することを経営の基本としております。

今後とも当行は、りそなグループの東西にバランスのとれた営業基盤と、飛躍的に拡大したネットワークを背景に、face to face (フェイス・ツー・フェイス) を基本とした地域密着のリテールバンキングを展開し、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする「地域に存在感のある銀行」として、引続き中小企業や個人の皆様への安定した資金供給に努め、地元経済の発展に努力してまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略

当行は、本年5月にグループとして策定した「経営の健全化のための計画」に基づき、「地域金融機関の連合体」という新たなビジネスモデルを構築するために、グループ他行とともに事業再構築を進めております。

今後とも、同計画に沿って 経営の合理化、 信託機能の活用、 ノウハウの共有化によるリテール業務の強化、 スーパー・リージョナル・バンク戦略の展開を柱として業務の再構築を進め、抜本的な経営の効率化を図ってまいります。

### (3) 対処すべき課題等

金融機関を取り巻く環境は、景気の長引く低迷による企業の業績不振、不透明な株式市場の動向、ペイオフ一部解禁等により、今後一層厳しさを増していくものと予想されます。

こうした中、当行は、「株式会社りそなホールディングス」のもと、「第二の創業」とも言うべき新たな一歩を踏み出しましたが、持株会社による経営統合は、お客様重視の地域密着型経営と抜本的な経営効率化を両立し、さらにグループとしての価値を最大限に高めることを目的としております。

当行は、「りそなグループ」の一員として、市場・社会の信頼にお応えできる高い企業価値の実現を目指すべく、次の課題に取り組んでまいります。

#### 収益力の強化

後述のとおり、当期におきましては抜本的な不良債権処理を進めたことにより、連結中間純損失 188 億円、前年同期比 208 億円の減益となりました。

銀行にとって、収益力の向上はお客様からの信頼や市場からの評価を確たるものとする上で、最も重要なポイントであり、当行は、この事実を厳粛に受け止め、更なる経営合理化や収益増強のための具体的な営業戦略の策定及び営業力の強化を図ってまいります。

#### 営業基盤の拡充

経営統合によるネットワークの拡充や信託・不動産機能などグループ共通のプラットフォームを活用することにより、従来の地域金融機関の枠を超えた高度で多様な商品・サービスの提供が可能となりました。こうした質の高いサービスを提供することにより、地元において中小企業や個人のお客様を中核とした揺ぎない経営基盤の強化・拡充に努めてまいります。

#### 管理体制の強化

経営環境の変化に伴い、各種リスクが多様化・複雑化してきているなか、経営の健全性を確保し、各種リスクに見合った適正な収益を確保していく上で、リスクの状況を正確に把握し、適切にコントロールできるリスク管理体制の確立が不可欠であると考えております。こうした考えのもと、引続き、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当行が地域にとって必要とされ、お客様から選ばれる銀行となるためには、高い倫理観の保持が不可欠であるとの認識のもと、コンプライアンスを重視した企業風土の醸成にも努めてまいります。

## (4) 経営管理組織の整備

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を目的として、平成 12 年 4 月に執行役員制度を導入しており、更に、監査役の更なる独立性の確保と監査役業務の一層の充実を図るために、「監査役室」を設置し、監査役を補佐する体制を整備しております。

加えて、当行の完全親会社である株式会社りそなホールディングス(本年 10 月に株式会社大和銀ホールディングスから商号変更)による経営管理も行われております。

## (5) 親会社との関係に関する基本方針

株式会社りそなホールディングスは、りそなグループの持株会社として、当行、株式会社大和銀行、株式会社奈良銀行、株式会社あさひ銀行ならびにりそな信託銀行株式会社を傘下に置き、グループを統括しております。

株式会社りそなホールディングスが、グループとしての戦略策定、グループ並びに各傘下銀行の収益目標設定などを行い、当行は策定された戦略に沿って目標達成のための業務運営を行ってまいります。

## 3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)における経営成績及び財政状態は次のとおりであります。

## (1) 経営成績

当中間連結会計期間における連結損益は、資金利益が前年同期比 2 億円の増益、役務取引等利益は同 16 億円の増益、営業経費につきましても更なる圧縮に努めたことにより同 26 億円の減少等の増益要因がありましたが、自己査定 of 厳格化による抜本的な不良債権処理を進めたことにより、貸倒引当金繰入額が前年同期比 368 億円増加、貸出金償却が同 65 億円増加いたしました。この結果、経常損益は前年同期比 214 億円減益の 199 億円の損失計上となり、中間純損失は 188 億円と前年同期比 208 億円の減益となりました。また、1 株当たり中間純損失は 19 円 90 銭となっております。

## (平成 14 年度の業績見通し)

平成 14 年度の連結業績見通しは、連結経常収益が 1,355 億円、連結経常損失が 98 億円、連結当期純損失が 100 億円と予想しております。

また、当行の経常収益は 1,340 億円、経常損失は 188 億円、当期純損失は 190 億円と見込んでおります。

## (2) 財政状態

預金は前期末比 782 億円減少し 3 兆 7,335 億円となりました。また、貸出金は引き続き地元の個人、中小企業の皆様への円滑な資金供給に努める一方、資産の健全化の観点から不良債権のオフバランス化を一層進めましたことなどから、前期末比 1,336 億円減少し 2 兆 9,673 億円となりました。有価証券は前期末比 224 億円減少し 8,289 億円となりました。

連結自己資本比率は 7.24%[速報値]、単体自己資本比率は 7.00%[速報値]となりました。

以上のような財政状態を反映し、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金減少による収入 1,258 億円等があったものの、預金、債券貸借取引受入担保金等の大幅な減少により 617 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、金融債残高の減少を主因に 346 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済により 30 億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は前期末比 302 億円減少し 1,273 億円となりました。

## 中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

| 科 目               | 当中間連結会計期間末(A)<br>(平成14年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末(B)<br>(平成13年9月30日現在) | 比 較<br>(A - B) | 前連結会計年度末(C)<br>(平成14年3月31日現在) | 比 較<br>(A - C) |
|-------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------|-------------------------------|----------------|
| (資産の部)            |                                 |                                 |                |                               |                |
| 現金預け金             | 129,232                         | 111,832                         | 17,400         | 160,094                       | 30,861         |
| コ-ルロ-ン及び買入手形      | -                               | 25,000                          | 25,000         | -                             | -              |
| 買入金銭債権            | 2,159                           | 2,447                           | 287            | 2,300                         | 140            |
| 商品有価証券            | 970                             | 765                             | 204            | 1,014                         | 44             |
| 金銭の信託             | -                               | 3,863                           | 3,863          | 1,000                         | 1,000          |
| 有価証券              | 828,903                         | 875,081                         | 46,177         | 851,381                       | 22,477         |
| 貸出金               | 2,967,342                       | 3,147,277                       | 179,935        | 3,101,019                     | 133,676        |
| 外国為替              | 8,602                           | 8,350                           | 252            | 9,417                         | 815            |
| その他資産             | 80,680                          | 87,518                          | 6,837          | 85,577                        | 4,896          |
| 動産不動産             | 60,971                          | 62,936                          | 1,965          | 61,710                        | 739            |
| 繰延税金資産            | 78,315                          | 77,745                          | 569            | 77,400                        | 914            |
| 支払承諾見返            | 85,681                          | 93,088                          | 7,406          | 84,167                        | 1,514          |
| 貸倒引当金             | 85,910                          | 42,515                          | 43,394         | 43,526                        | 42,384         |
| 資産の部合計            | 4,156,949                       | 4,453,390                       | 296,441        | 4,391,557                     | 234,608        |
| (負債の部)            |                                 |                                 |                |                               |                |
| 預金                | 3,733,576                       | 4,052,176                       | 318,599        | 3,811,868                     | 78,291         |
| 譲渡性預金             | 1,000                           | -                               | 1,000          | 1,000                         | -              |
| コ-ルマネ-及び売渡手形      | 16,097                          | 7,080                           | 9,017          | 22,730                        | 6,632          |
| 債券貸借取引受入担保金       | 111,748                         | -                               | 111,748        | -                             | 111,748        |
| 借入金               | 75,274                          | 79,443                          | 4,169          | 78,358                        | 3,084          |
| 外国為替              | 130                             | 110                             | 20             | 131                           | 0              |
| その他負債             | 19,455                          | 68,324                          | 48,868         | 267,285                       | 247,829        |
| 賞与引当金             | 1,214                           | 1,342                           | 127            | 1,248                         | 34             |
| 退職給付引当金           | 10,296                          | 8,154                           | 2,141          | 8,976                         | 1,319          |
| 債権売却損失引当金         | 5,673                           | 4,427                           | 1,246          | 5,762                         | 89             |
| 支払承諾              | 85,681                          | 93,088                          | 7,406          | 84,167                        | 1,514          |
| 負債の部合計            | 4,060,149                       | 4,314,148                       | 253,998        | 4,281,530                     | 221,380        |
| (少数株主持分)          |                                 |                                 |                |                               |                |
| 少数株主持分            | 60                              | -                               | 60             | -                             | 60             |
| (資本の部)            |                                 |                                 |                |                               |                |
| 資本金               |                                 | 111,539                         |                | 111,539                       |                |
| 資本準備金             |                                 | 33,770                          |                | 33,770                        |                |
| 連結剰余金(は欠損金)       |                                 | 1,968                           |                | 24,936                        |                |
| 評価差額金             |                                 | 8,035                           |                | 10,346                        |                |
| 計                 |                                 | 139,242                         |                | 110,026                       |                |
| 自己株式              |                                 | 0                               |                | -                             |                |
| 資本の部合計            |                                 | 139,241                         | 139,241        | 110,026                       | 110,026        |
| 資本金               | 111,539                         |                                 |                |                               |                |
| 資本剰余金             | 12,246                          |                                 |                |                               |                |
| 利益剰余金             | 22,216                          |                                 |                |                               |                |
| 株式等評価差額金          | 4,829                           |                                 |                |                               |                |
| 資本の部合計            | 96,739                          |                                 | 96,739         |                               | 96,739         |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 4,156,949                       | 4,453,390                       | 296,441        | 4,391,557                     | 234,608        |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目                                   | 当中間連結会計期間(A)                | 前中間連結会計期間(B)                | 比 較<br>(A - B) | 前連結会計年度                     |
|---------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------|-----------------------------|
|                                       | (自平成14年4月1日<br>至平成14年9月30日) | (自平成13年4月1日<br>至平成13年9月30日) |                | (自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日) |
| 経 常 収 益                               | 77,901                      | 59,239                      | 18,661         | 117,450                     |
| 資 金 運 用 収 益                           | 45,146                      | 48,173                      | 3,027          | 93,683                      |
| （うち貸出金利息）                             | 38,205                      | 41,163                      | 2,958          | 80,547                      |
| （うち有価証券利息配当金）                         | 6,307                       | 6,044                       | 262            | 11,508                      |
| 役 務 取 引 等 収 益                         | 6,402                       | 5,188                       | 1,213          | 10,519                      |
| そ の 他 業 務 収 益                         | 2,715                       | 359                         | 2,355          | 2,026                       |
| そ の 他 経 常 収 益                         | 23,638                      | 5,517                       | 18,120         | 11,220                      |
| 経 常 費 用                               | 97,335                      | 57,210                      | 40,124         | 144,418                     |
| 資 金 調 達 費 用                           | 3,627                       | 6,947                       | 3,319          | 11,644                      |
| （うち預金利息）                              | 2,585                       | 5,440                       | 2,854          | 8,985                       |
| 役 務 取 引 等 費 用                         | 2,686                       | 3,135                       | 449            | 6,322                       |
| そ の 他 業 務 費 用                         | 138                         | 12                          | 125            | 1,257                       |
| 営 業 経 費                               | 32,534                      | 35,166                      | 2,632          | 68,843                      |
| そ の 他 経 常 費 用                         | 58,349                      | 11,948                      | 46,400         | 56,350                      |
| 貸倒引当金繰入額                              | 38,603                      | 1,747                       | 36,856         | 5,555                       |
| そ の 他 の 経 常 費 用                       | 19,745                      | 10,201                      | 9,544          | 50,794                      |
| 経 常 利 益<br>(は 経 常 損 失)                | 19,433                      | 2,029                       | 21,462         | 26,967                      |
| 特 別 利 益                               | 1,444                       | 1,914                       | 470            | 3,099                       |
| 動 産 不 動 産 処 分 益                       | 36                          | 302                         | 265            | 333                         |
| 償 却 債 権 取 立 益                         | 1,407                       | 1,602                       | 195            | 2,766                       |
| そ の 他 の 特 別 利 益                       | -                           | 9                           | 9              | -                           |
| 特 別 損 失                               | 753                         | 326                         | 426            | 845                         |
| 動 産 不 動 産 処 分 損                       | 753                         | 326                         | 426            | 845                         |
| 税金等調整前中間(当期)純利益<br>(は税金等調整前中間(当期)純損失) | 18,743                      | 3,617                       | 22,360         | 24,713                      |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                 | 58                          | 68                          | 10             | 116                         |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 3                           | 1,461                       | 1,464          | 11                          |
| 少 数 株 主 利 益                           | 5                           | -                           | 5              | -                           |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益<br>(は中間(当期)純損失)     | 18,804                      | 2,086                       | 20,891         | 24,817                      |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目                         | 当中間連結会計期間                        | 前中間連結会計期間                        | 前連結会計年度                          |
|-----------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
|                             | ( 自 平成14年4月 1日<br>至 平成14年9月30日 ) | ( 自 平成13年4月 1日<br>至 平成13年9月30日 ) | ( 自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日 ) |
| 欠 損 金 期 首 残 高               |                                  | 27,503                           | 27,503                           |
| 欠 損 金 減 少 高                 |                                  | 27,385                           | 27,385                           |
| 資 本 準 備 金 取 崩 額             |                                  | 27,385                           | 27,385                           |
| 欠 損 金 増 加 高                 |                                  | 0                                | 0                                |
| 持分法適用会社の異動による欠損金増加高         |                                  | 0                                | 0                                |
| 中間純利益 ( は当期純損失 )            |                                  | 2,086                            | 24,817                           |
| 連結剰余金中間期末残高<br>( は欠損金期末残高 ) |                                  | 1,968                            | 24,936                           |
| ( 資 本 剰 余 金 の 部 )           |                                  |                                  |                                  |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高           | 33,770                           |                                  |                                  |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高             | 21,524                           |                                  |                                  |
| 欠損てん補による資本準備金取崩             | 21,524                           |                                  |                                  |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高       | 12,246                           |                                  |                                  |
| ( 利 益 剰 余 金 の 部 )           |                                  |                                  |                                  |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高           | 24,936                           |                                  |                                  |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高             | 21,524                           |                                  |                                  |
| 欠損てん補による資本準備金取崩             | 21,524                           |                                  |                                  |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高             | 18,804                           |                                  |                                  |
| 中 間 純 損 失                   | 18,804                           |                                  |                                  |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高       | 22,216                           |                                  |                                  |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成14年10月15日付内閣府令第63号)」により改正されたことに伴い、当中間連結会計期間からは「(資本剰余金の部)」及び「(利益剰余金の部)」に区分して記載しております。



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

|                                       | 当中間連結会計期間<br>(自 平成14年4月 1日<br>至 平成14年9月30日)<br>(A) | 前中間連結会計期間<br>(自 平成13年4月 1日<br>至 平成13年9月30日)<br>(B) | (A - B) | 前連結会計年度<br>(自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日)<br>(C) |
|---------------------------------------|--|--|---------|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>               |  |  |         |  |
| 税金等調整前中間(当期)純利益<br>(は税金等調整前中間(当期)純損失) | 18,743   | 3,617  | 22,360  | 24,713   |
| 減価償却費                                 | 1,611  | 1,723  | 112     | 3,338  |
| 連結調整勘定償却額                             | 54   |  | 54      |  |
| 持分法による投資損益( )                         | 5  | 253  | 259     | 3,300  |
| 貸倒引当金の増加額                             | 38,603   | 1,747  | 36,856  | 5,555  |
| 債権売却損失引当金の増加額                         | 329  | 153  | 175     | 1,645  |
| 賞与引当金の増加額                             | 43   | 1,342  | 1,386   | 1,248  |
| 退職給付引当金の増加額                           | 1,313  | 906  | 407     | 1,728  |
| 資金運用収益                                | 45,146   | 48,173   | 3,027   | 93,683   |
| 資金調達費用                                | 3,627  | 6,947  | 3,319   | 11,644   |
| 有価証券関係損益( )                           | 168  | 541  | 372     | 23,825   |
| 金銭の信託の運用損益( )                         | 7  | 2  | 4       | 20   |
| 為替差損益( )                              | 81   | 136  | 54      | 42   |
| 動産不動産処分損益( )                          | 716  | 24   | 692     | 512  |
| 貸出金の純増( )減                            | 125,841  | 61,605   | 187,446 | 31,928   |
| 預金の純増減( )                             | 76,125   | 16,370   | 92,496  | 223,937  |
| 譲渡性預金の純増減( )                          |  |  |         | 1,000  |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )               | 84   | 35   | 119     | 50   |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減                  | 595  | 3,312  | 3,907   | 982  |
| コールローン等の純増( )減                        | 140  | 135,151  | 135,010 | 160,297  |
| コールマネー等の純増減( )                        | 6,632  | 1,753  | 4,879   | 13,896   |
| 債券貸付取引担保金の純増減( )                      | 216,132  |  | 216,132 | 216,132  |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減( )                    | 111,748  |  | 111,748 |  |
| 外国為替(資産)の純増( )減                       | 815  | 1,803  | 988     | 735  |
| 外国為替(負債)の純増減( )                       | 0  | 10   | 9       | 10   |
| 資金運用による収入                             | 39,892   | 41,865   | 1,972   | 81,858   |
| 資金調達による支出                             | 3,986  | 8,876  | 4,890   | 16,380   |
| その他                                   | 20,015   | 41,724   | 61,739  | 39,286   |
| 小計                                    | 61,721   | 129,525  | 191,246 | 174,279  |
| 法人税等の支払額                              | 254  | 107  | 147     | 112  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>               | 61,975   | 129,417  | 191,393 | 174,166  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>               |  |  |         |  |
| 有価証券の取得による支出                          | 216,005  | 226,688  | 10,683  | 418,412  |
| 有価証券の売却による収入                          | 204,702  | 45,445   | 159,257 | 207,153  |
| 有価証券の償還による収入                          | 39,446   | 16,262   | 23,183  | 44,933   |
| 金銭の信託の減少による収入                         | 1,007  |  | 1,007   | 2,867  |
| 投資活動としての資金運用による収入                     | 6,393  | 6,018  | 374     | 11,744   |
| 動産不動産の取得による支出                         | 1,308  | 715  | 593     | 1,539  |
| 動産不動産の売却による収入                         | 423  | 585  | 161     | 953  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>               | 34,658   | 159,093  | 193,751 | 152,299  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>               |  |  |         |  |
| 劣後特約付借入金の返済による支出                      | 3,000  | 26,000   | 23,000  | 27,000   |
| 株式の発行による収入                            |  | 59,946   | 59,946  | 59,946   |
| 自己株式の取得による支出                          |  | 10   | 10      | 15   |
| 自己株式の売却による収入                          |  | 10   | 10      | 10   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>               | 3,000  | 33,947   | 36,947  | 32,941   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                      | 37   | 10   | 26      | 66   |
| 現金及び現金同等物の増加額                         | 30,280   | 4,283  | 34,563  | 54,875   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                        | 157,594  | 102,719  | 54,875  | 102,719  |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額                  | 0  |  | 0       |  |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高                  | 127,315  | 107,002  | 20,312  | 157,594  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表の作成方針

## ( 1 ) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 3 社

会社名

近畿大阪信用保証 株式会社

近畿大阪ビジネスサービス 株式会社

近畿大阪総合管理 株式会社

なお、近畿大阪信用保証 株式会社は、前連結会計年度までは持分法適用の関連法人等でしたが、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結しております。

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

## ( 2 ) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 5 社

主要な会社名

近畿大阪リース 株式会社

株式会社 大阪カードサービス

なお、近畿大阪信用保証 株式会社は、連結される子会社となったため、持分法適用の対象から除外しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

## ( 3 ) 連結される子会社の間接決算日等に関する事項

連結される子会社の間接決算日は次のとおりであります。

9 月末日 3 社

## (中間連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

動 産 3年～20年

連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は125,111百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

|          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理                            |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |

なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 当行及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、個別ヘッジを利用しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

14. 当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 動産不動産の減価償却累計額 29,716百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 11,757百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は37,806百万円、延滞債権額は182,501百万円であります。

なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12,775百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は225,569百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は458,652百万円であります。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は112,976百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 112,267百万円

担保資産に対応する債務

預金 549百万円

債券貸借取引受入担保金 111,748百万円

上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券95,598百万円及び商品有価証券280百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は17,709百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は253百万円、繰延ヘッジ利益はございません。

24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。

25. 1株当たりの純資産額 38円89銭

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 970百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 17百万円

その他有価証券で時価のあるもの

|     | 取得原価      | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額     | うち益      | うち損      |
|-----|-----------|--------------|----------|----------|----------|
| 株式  | 61,000百万円 | 58,686百万円    | 2,313百万円 | 4,958百万円 | 7,272百万円 |
| 債券  | 619,184   | 624,120      | 4,935    | 6,052    | 1,116    |
| 国債  | 301,579   | 305,546      | 3,966    | 3,966    | 0        |
| 地方債 | 19,798    | 20,572       | 773      | 774      | 1        |
| 社債  | 297,806   | 298,001      | 195      | 1,310    | 1,115    |
| その他 | 142,184   | 134,724      | 7,459    | 563      | 8,023    |
| 合計  | 822,369   | 817,532      | 4,837    | 11,574   | 16,411   |

なお、上記の評価差額のうち少数株主持分相当額 0百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 7百万円を加算した額 4,829百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

27. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額 売却益 売却損

204,701百万円 3,036百万円 77百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容 中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

社債 5,692百万円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,998百万円

非上場外国証券 613百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

|     | 1年以内       | 1年超5年以内    | 5年超10年以内   | 10年超   |
|-----|------------|------------|------------|--------|
| 債券  | 231,107百万円 | 166,143百万円 | 232,360百万円 | 200百万円 |
| 国債  | 47,214     | 56,641     | 201,690    | -      |
| 地方債 | -          | 1,520      | 19,051     | -      |
| 社債  | 183,893    | 107,981    | 11,618     | 200    |
| その他 | 4,221      | 20,053     | -          | 4,639  |
| 合計  | 235,328    | 186,197    | 232,360    | 4,839  |

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、163,561百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが163,455百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において「其他負債」に含めて表示することとしていた「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間からは、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
- (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記していましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

#### (中間連結損益計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失金額 19円90銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は転換社債等潜在株式がないので算出しておりません。
4. 「その他の経常費用」には、貸出金償却14,155百万円を含んでおります。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|             |            |
|-------------|------------|
| 現金預け金勘定     | 129,232百万円 |
| 日銀預け金を除く預け金 | 1,917百万円   |
| 現金及び現金同等物   | 127,315百万円 |

## セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託代行業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

### 2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

### 3.国際業務経常収益

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の情報

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券等

## 1. 有価証券

・前中間連結会計期間末

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

| 種類       | 期別 | 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在) |                       |
|----------|----|--------------------------|-----------------------|
|          |    | 中間連結貸借対照表計上額             | 前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 |    | 765                      | 0                     |

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

| 種類  | 期別 | 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在) |              |        |        |        |
|-----|----|--------------------------|--------------|--------|--------|--------|
|     |    | 取得原価                     | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額   | うち益    | うち損    |
| 株式  |    | 89,612                   | 77,415       | 12,196 | 4,116  | 16,313 |
| 債券  |    | 619,107                  | 625,121      | 6,014  | 6,437  | 423    |
| 国債  |    | 148,710                  | 150,685      | 1,974  | 2,125  | 150    |
| 地方債 |    | 15,971                   | 16,296       | 324    | 352    | 27     |
| 社債  |    | 454,424                  | 458,139      | 3,714  | 3,959  | 244    |
| その他 |    | 158,500                  | 155,024      | 3,476  | 922    | 4,398  |
| 合計  |    | 867,220                  | 857,561      | 9,658  | 11,475 | 21,134 |

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については前中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (4) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

| 種類               | 期別 | 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在) |
|------------------|----|--------------------------|
| 満期保有目的の債券        |    |                          |
| 社債               |    | 5,301                    |
| その他有価証券          |    |                          |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) |    | 11,571                   |
| 非上場外国証券          |    | 597                      |

## (5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

| 種類  | 期別 | 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在) |         |          |      |
|-----|----|--------------------------|---------|----------|------|
|     |    | 1年以内                     | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 債券  |    | 59,922                   | 493,097 | 77,201   | 201  |
| 国債  |    | 26,065                   | 79,473  | 45,146   | -    |
| 地方債 |    | 121                      | 421     | 15,753   | -    |
| 社債  |    | 33,735                   | 413,201 | 16,301   | 201  |
| その他 |    | 2,652                    | 3,512   | 27,527   | -    |
| 合計  |    | 62,575                   | 496,610 | 104,728  | 201  |



## 前連結会計年度末

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

| 種類       | 年度 | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) |                     |
|----------|----|------------------------|---------------------|
|          |    | 連結貸借対照表計上額             | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 |    | 1,014                  | 15                  |

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

| 種類  | 年度 | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) |                |        |       |        |
|-----|----|------------------------|----------------|--------|-------|--------|
|     |    | 取得原価                   | 連結貸借<br>対照表計上額 | 評価差額   | うち益   | うち損    |
| 株式  |    | 71,578                 | 71,448         | 130    | 5,264 | 5,394  |
| 債券  |    | 628,581                | 629,757        | 1,176  | 3,102 | 1,925  |
| 国債  |    | 263,643                | 265,546        | 1,903  | 1,903 | -      |
| 地方債 |    | 18,896                 | 19,002         | 105    | 238   | 132    |
| 社債  |    | 346,041                | 345,209        | 832    | 960   | 1,793  |
| その他 |    | 150,486                | 139,101        | 11,385 | 204   | 11,589 |
| 合計  |    | 850,646                | 840,307        | 10,339 | 8,571 | 18,910 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (4) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

| 種類      | 年度 | 前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) |         |         |
|---------|----|--------------------------------|---------|---------|
|         |    | 売却額                            | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 |    | 188,092                        | 2,278   | 816     |

## (5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

| 種類               | 年度 | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) |
|------------------|----|------------------------|
| 満期保有目的の債券        |    |                        |
| 社債               |    | 4,908                  |
| その他有価証券          |    |                        |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) |    | 5,240                  |
| 非上場外国証券          |    | 666                    |
| 非上場その他の証券        |    | 200                    |

## (6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

| 種類  | 年度 | 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在) |         |          |      |
|-----|----|------------------------|---------|----------|------|
|     |    | 1年以内                   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 債券  |    | 172,066                | 292,699 | 169,698  | 201  |
| 国債  |    | 36,165                 | 87,755  | 141,625  | -    |
| 地方債 |    | -                      | 916     | 18,085   | -    |
| 社債  |    | 135,901                | 204,026 | 9,987    | 201  |
| その他 |    | 8,697                  | 20,308  | -        | -    |
| 合計  |    | 180,763                | 313,007 | 169,698  | 201  |

## (7) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ありません。

## 2. 金銭の信託

. 前中間連結会計期間末

## (1) 運用目的の金銭の信託

時価評価の対象となる金銭の信託はありません。

## (2) 満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません

. 前連結会計年度末

## (1) 運用目的の金銭の信託

時価評価の対象となる金銭の信託はありません。

## (2) 満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません

## 3. その他有価証券評価差額金

. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

|  | 前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在） |
|--|--------------------------|
| 評価差額                                       | 9,658                    |
| その他有価証券                                    | 9,658                    |
| その他の金銭の信託                                  | -                        |
| (+) 繰延税金資産                                 | 1,818                    |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）                     | 7,840                    |
| ( ) 少数株主持分相当額                              | -                        |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 194                      |
| その他有価証券評価差額金                               | 8,035                    |

. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

|  | 前連結会計年度末（平成14年3月31日現在） |
|--|------------------------|
| 評価差額                                       | 10,339                 |
| その他有価証券                                    | 10,339                 |
| その他の金銭の信託                                  | -                      |
| (+) 繰延税金資産                                 | 0                      |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）                     | 10,339                 |
| ( ) 少数株主持分相当額                              | -                      |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 6                      |
| その他有価証券評価差額金                               | 10,346                 |

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

. 当中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類      | 当中間連結会計期間末<br>(平成14年9月30日現在) |    |      |
|----|---------|------------------------------|----|------|
|    |         | 契約額等                         | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 通貨スワップ  | -                            | -  | -    |
|    | 為替予約    | -                            | -  | -    |
|    | 通貨オプション | -                            | -  | -    |
|    | その他     | -                            | -  | -    |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 種類     | 当中間連結会計期間末<br>(平成14年9月30日現在) |    |      |
|--------|------------------------------|----|------|
|        | 契約額等                         | 時価 | 評価損益 |
| 通貨スワップ | 105                          | 4  | 4    |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類      | 当中間連結会計期間末<br>(平成14年9月30日現在) |
|----|---------|------------------------------|
|    |         | 契約額等                         |
| 店頭 | 為替予約    | 10,569                       |
|    | 通貨オプション |                              |
|    | その他     |                              |

(注) 取引所取引はありません。

## (3) 株式関連取引

該当ありません

## (4) 債券関連取引

該当ありません

## (5) 商品関連取引

該当ありません

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません

## 前中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類      | 前中間連結会計期間末<br>(平成13年9月30日現在) |    |      |
|----|---------|------------------------------|----|------|
|    |         | 契約額等                         | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 通貨スワップ  | -                            | -  | -    |
|    | 為替予約    | -                            | -  | -    |
|    | 通貨オプション | -                            | -  | -    |
|    | その他     | -                            | -  | -    |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 種類     | 前中間連結会計期間末<br>(平成13年9月30日現在) |    |      |
|--------|------------------------------|----|------|
|        | 契約額等                         | 時価 | 評価損益 |
| 通貨スワップ | 215                          | 2  | 2    |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類      | 前中間連結会計期間末<br>(平成13年9月30日現在) |
|----|---------|------------------------------|
|    |         | 契約額等                         |
| 店頭 | 為替予約    | 13,433                       |
|    | 通貨オプション |                              |
|    | その他     |                              |

(注) 取引所取引はありません。

## (3) 株式関連取引

該当ありません

## (4) 債券関連取引

該当ありません

## (5) 商品関連取引

該当ありません

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません

・前連結会計年度末

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類     | 前連結会計年度末<br>(平成14年3月31日現在) |       |     |      |
|----|--------|----------------------------|-------|-----|------|
|    |        | 契約額等                       | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 店頭 | 通貨スワップ | -                          | -     | -   | -    |
|    | 合 計    |                            |       | -   | -    |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 種類     | 前連結会計年度末<br>(平成14年3月31日現在) |     |      |
|--------|----------------------------|-----|------|
|        | 契約額等                       | 時 価 | 評価損益 |
| 通貨スワップ | 141                        | 0   | 0    |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類      | 前連結会計年度末<br>(平成14年3月31日現在) |
|----|---------|----------------------------|
|    |         | 契 約 額 等                    |
| 店頭 | 為替予約    |                            |
|    | 売建      | 6,907                      |
|    | 買建      | 6,158                      |
|    | 通貨オプション |                            |
|    | その他     |                            |

(注)取引所取引はありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません

(4) 債券関連取引

該当ありません

(5) 商品関連取引

該当ありません

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません